

**創業による地域活性化と自治体による支援  
に関する調査研究報告書**

**平成 28 年 3 月**

**公益財団法人 東京市町村自治調査会**



## ～ 巻頭メッセージ ～

### 多摩信用金庫 価値創造事業部 部長 長島 剛 氏

多摩信用金庫では域内の創業希望者向けにセミナーや交流会（「ミニブルーム交流カフェ」）をはじめ、様々な創業支援の取組を行っている。また、東京都「インキュベーションHUB推進プロジェクト事業」の採択を受け「創業支援センターTAMA」を運営するとともに、多摩地域の市町村の連携機関として、多摩信用金庫が果たしている役割は大きい。こうした背景を踏まえ、多摩地域で創業支援に携わる現場の専門機関の考え・メッセージとして、多摩信用金庫価値創造事業部長の長島氏のインタビューを以下に紹介する。

#### 【創業支援は「夢と活力に満ちあふれた人材を探す」ということ】

多摩・島しょ地域には約420万人が暮らしていますが、なかには新しいチャレンジをしようとしている人、面白いアイデアを持っている人がたくさんいます。ただし、地域にはそうした人がいるものの、多くの場合顕在化しておらず、具体的に自ら行動するところまでは至っていません。

そこで、多摩信用金庫では創業をテーマとしたセミナーを数多く開催することにより、新たな活動のスタートやアイデアの具体化を図る「きっかけ」を与える取組を行っています。我々はこうした取組を、起業家教育や人材育成というよりも、地域に眠る「夢と活力に満ちあふれた人材」を探すこと、応援してあげることと位置付けています。



#### 【なぜ多摩地域で創業するのか？ ～働くこと・働き方に関する意識の変化～】

創業支援の現場にいると、東京都心部ではなく多摩地域を創業の地に選ぶ若者に出会うことも少なくありません。そうした若者からは「多摩地域が好きだから。」という話に加え、「自ら子育てをするために居住地の近くで創業したい。」という話を耳にします。

夕方4時に子どもを迎えに行き、夕食後、仕事ができる。ライフステージの変化とともに柔軟な働き方を選択できるようになりつつあるなかで、ビジネスモデルや創業に対する考え方も大きく変わってきているように感じています。「豊かな生活を送るための創業」を選択する若者が増えてきていることを踏まえると、産業政策という範疇を超えて、創業支援に取り組むことも重要になってきているのではないのでしょうか。

#### 【コミュニティビジネスとしての「お教室創業」や「商社やファブレス型企業」の創業】

ベッドタウンである多摩地域では、英会話塾やピアノ教室などのお教室を立ち上げる「お教室創業」が多く、域内の創業の多くはこうしたコミュニティビジネスに関する創業であると感じています。また、マッサージやネイルサロンなどの開業をテーマとしたセミナーを開催すると参加者が多く集まることを踏まえると、自宅の一室を開放し手軽にできるお教室ビジネスは、多摩地域のコミュニティビジネスの一つの特徴であるとみることができます。

また、コミュニティビジネスを志向する創業希望者に比べ、税収や雇用への貢献が期待されるベンチャー企業の創業数は少ないものの、商社のようなビジネスや、自社では生産以外の試作や研究開発のみを行うファブレス型企業などの創業がみられることが、多摩地域の創業のもう一つの特徴として挙げられます。特に、域内の企業のハブとなり、様々なサービスを仲介・融通することで知的生産性の高いビジネスを手掛ける企業は、地域で活躍する様々な主体との密接なつながりを必要としています。こうした企業の創業を促すこと、成長を応援することによる成果は、広範な企業間ネットワークを通じて、地域の活性化に広く波及していくものと考えられます。

## 【創業支援の「両輪」 ～産業の成長に対する期待と豊かな地域社会への貢献～】

多摩地域における創業の多くはコミュニティビジネスに関連するものと感じており、雇用創出や税収増に対する効果は限定的です。しかし、大きな売上を生むビジネスにはならないかもしれませんが、コミュニティビジネスの担い手が増えていくことは、地域で暮らす人々の生活を豊かなものにしていくと考えられます。一方、商社やファブレス型企业のようなビジネスモデルを志向する創業希望者の数は必ずしも多くはありませんが、新たなサービス・イノベーションを生み出し、特定の分野で高いシェアを有する企業（ニッチトップ）として、担い手人材のすそ野を拡大し成長支援を行っていくことは、地域の産業活力の維持・向上の観点から非常に重要です。

創業支援に関する政策目的として雇用創出や税収増を掲げる自治体が多いなか、これらの効果を得ることは容易ではありません。そのため、コミュニティビジネスを通じた生活の豊かさ、定住促進を政策目的の一つに位置付けることは、創業の実態を踏まえた現実的な創業支援のあり方であると考えられます。しかし、一方で多摩地域には大きなビジネスに発展する可能性のあるベンチャー企業も生まれています。こうした現状を踏まえ、産業振興と地域課題解決の二つの政策目的を「両輪」として併せ持ち、創業支援に取り組むことが重要なのではないのでしょうか。

## 【「豊かなまちづくり」に向け、組織横断的に創業支援に取り組むことの必要性】

多摩地域では産業振興に特化した部署を全ての市町村が有しているわけではなく、市民部などが産業振興を兼務している場合が少なくありません。また、予算全体に占める産業振興の構成比は全国の市町村に比べ低く、さらに、商店街振興や農業関連が産業振興予算の一定率を占めているなかで、創業支援に関する予算は限定的なものとなっています。そのため、厳しい状況下で、創業支援の取組を行っている現状があると言えます。

こうしたなかで、創業希望者に対する情報提供や創業に向けた支援を効果的・効率的に行うためには、行政の縦割りを超えて、各部署が有するノウハウやネットワークを最大限に活かした取組を行うことが重要です。例えば、福祉関連の新たなサービスを構想している創業希望者は、子育て支援や高齢者福祉の担当課や社会福祉協議会に相談を持ちかけることもあるでしょう。また、新たな事業を構想している創業希望者と地域の関係事業者をマッチングする際も、産業振興担当課のみでなく各分野の所管課が対応する方がより適切であることも少なくありません。

そのため、単に「創業＝産業政策＝産業振興担当課の業務」とみなすのではなく、庁内でも様々な部署が連携し横断的に創業支援に取り組むことが重要です。また、市町村の広報を通じて、連携する創業支援機関の取組を広く創業希望者に伝えること、近隣市町村が連携し創業支援セミナーを開催することは、創業支援の取組の効果をより高めるためのポイントであると思います。

## 【創業者や創業希望者の多い街は「豊かな街」「楽しい街」】

多摩地域においても、高齢化に伴い廃業や事業縮小を選択する経営者は少なくありません。また、道路の拡張や駅前の区画整理などが行われた結果、昔ながらの飲食店や小売店が店をたたむこともあります。

こうした変化は時代の流れとともに起き得るものですが、事業所数の減少は街の活気にも大きな影響を及ぼします。子どもや若者が多く賑やかな街には活気があり明るさがありますが、同様に、創業者や創業希望者が多い街には豊かさや楽しさがあるのではないのでしょうか。

多くの関係機関が連携し創業支援に取り組んでいくことが、街の活気・活力の創出、暮らしやすさや定住促進、産業活力の維持・向上など様々な観点から重要であると思います。



出典) 東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業  
創業支援センターTAMAのWEBサイト